

DL/ピムコ・米国債券オープン

追加型投信 / 海外 / 債券

月次運用レポート

2012年5月

ファンドの関係法人
< 委託会社 > DIAMアセットマネジメント株式会社
< 受託会社 > 三井住友信託銀行株式会社
< 販売会社 > 販売会社一覧をご覧ください
< 投資顧問会社 >
パンフィック インベストメント マネジメント カンパニー エル エル シー

委託会社の照会先
DIAMアセットマネジメント株式会社
コールセンター 0120-506-860
(受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)
ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

当資料は6枚ものです。P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

設定・運用は
DIAMアセットマネジメント



商号等: DIAMアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会: 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

**DL/ピムコ・米国債券オープン
追加型投信 / 海外 / 債券
月次運用レポート (2012年5月)**

商品の特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

信用度の高い米国通貨建の債券に分散投資を行います。

パシフィック インベストメント マネジメント カンパニー エル エル シー (ピムコ) に運用指図に関する権限を委託します。

当ファンドのベンチマークであるパークレイズ・キャピタル米国総合インデックス(円換算ベース・為替ヘッジなし) を中長期的に上回る投資成果をめざします。

「パークレイズ・キャピタル米国総合インデックス」とは、パークレイズ・キャピタル社の算出する債券ベンチマークで、米ドル建ての固定利付投資適格債券市場のパフォーマンスを表すものです。また、「円換算ベース」とは、同インデックスの現地通貨建てリターンデータを基に、委託会社対顧客電信売買相場仲値(TTM)で円建てに換算したものです。

外貨建資産の為替リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。

ただし、金利状況、ヘッジコスト、為替動向等に応じて為替ヘッジを行う場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主なリスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、下記の主な変動要因により、基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 金利リスク.....金利リスクとは、金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。
当ファンドでは、ポートフォリオ・デュレーションを、ベンチマークであるパークレイズ・キャピタル米国総合インデックス(円換算ベース・為替ヘッジなし)の平均デュレーションの±1.5年以内に維持します。
- 信用リスク.....信用リスクとは、公社債、コマーシャルペーパーおよび短期金融商品の発行者が、経営不振、その他の理由により利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)リスクをいいます。一般に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、当該公社債等の価格は下落し(価格がゼロになることもあります。)、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。
- 為替リスク.....為替リスクとは、外国為替相場の変動により外貨建資産の価格が変動するリスクをいいます。一般に外国為替相場が対円で下落(円高)になった場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。したがって、外貨建資産が現地通貨建てでは値上がりしている場合でも、当該通貨の為替相場の対円での下落(円高)度合いによっては、当該資産の円ベースの評価額が減価し、ファンドの基準価額の変動および分配金に影響を与える要因となります。また外貨建資産への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて損失を被る可能性もあります。当ファンドでは、為替リスクに対して為替ヘッジを行わないことを原則としているため、円と米ドルの為替レートの変化がファンドの資産価値に大きく影響します。
- 期限前償還リスク...期限前償還リスク(プリペイメント・リスク)とは、モーゲージ証券およびアセットバック証券の原資産となっている住宅ローンおよびリース・ローン等の期限前返済の増減にともなう金利感応度の変化によって、モーゲージ証券およびアセットバック証券等の価格が変化するリスクをいいます。一般に金利が低下すると借換えによる返済が増え、逆に金利が上昇すると借換えによる返済が減少する傾向があります。(期限前返済は金利変動の他にも様々な要因の影響を受けます。)なお、期限前償還が価格に影響を与える度合いは、各々のモーゲージ証券およびアセットバック証券の特性によって様々であり、IO(Interest Only:元本部分から分離したクーポン部分の証券)およびPO(Principal Only:クーポン部分を切り離れた元本部分の証券)等などの一部のモーゲージ証券およびアセットバック証券は、大きく価格が変化する可能性があります。したがって、モーゲージ証券およびアセットバック証券の原資産となっているローン等の期限前返済の増減が、当ファンドの資産価値に影響をおよぼします。
- 再投資リスク.....再投資リスクとは、公社債等の利息、モーゲージ証券およびアセットバック証券等の期限前償還などによって生じたキャッシュを、その時の実勢金利にて再投資しなければならないため、当初期待した利回りを享受できなくなるリスクをいいます。一般に利率の高い公社債、あるいは金利低下時のモーゲージ証券およびアセットバック証券は、満期までに受取る利息または償還金が多くなるため、それら証券の価格変動が増大する傾向にあります。したがって、モーゲージ証券およびアセットバック証券等から期限前に一部償還される一部償還金の増減が、当ファンドの資産価値に影響をおよぼします。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「お客様にご負担いただく費用について」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料は6枚ものです。

P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

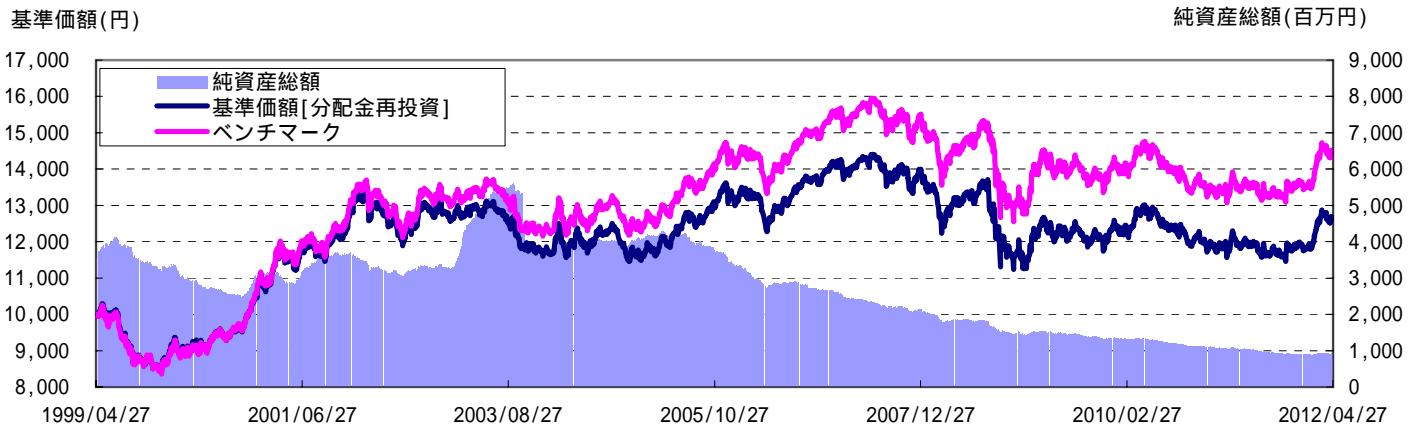
設定・運用は

DIAMアセットマネジメント



DL/ピムコ・米国債券オープン
追加型投信 / 海外 / 債券
月次運用レポート (2012年5月)

運用実績の推移



(設定日：1999年4月28日)

基準価額[分配金再投資]は、税引前の分配金を再投資したもとして計算していますので、実際の基準価額とは異なります。
 基準価額[分配金再投資] = 前日基準価額[分配金再投資] × (当日基準価額 ÷ 前日基準価額) (決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)
 基準価額は信託報酬控除後です。なお、信託報酬率は「お客様にご負担いただく費用について」をご覧ください。
 基準価額への反映を考慮し、ベンチマークは、パークレイズ・キャピタル米国総合インデックス(為替ヘッジなし)の期日の前日値に、期日の為替レート(対顧客電信売買相場(仲値))を乗じ、当社独自に合成し指数化したものです。
 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	8,352 円
解約価額	8,352 円
純資産総額	906 百万円

ポートフォリオ構成

債券(残存1年以上)	76.00%
現金・短期証券等	24.00%
先物・先渡取引等	0.00%
債券実質組入	76.00%
現金等	24.00%
銘柄数	72

残存期間1年未満の債券については、「現金・短期証券等」へ分類しています。

分配金情報(税引前) 直近3年分

第21期 (2009.09.08)	100 円
第22期 (2010.03.08)	80 円
第23期 (2010.09.08)	80 円
第24期 (2011.03.08)	80 円
第25期 (2011.09.08)	80 円
第26期 (2012.03.08)	80 円
累計分配金	4,050 円

- 1 分配金は1万口当たり。
- 2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月 (2012/03/30)	3ヵ月 (2012/01/31)	6ヵ月 (2011/10/31)	1年 (2011/04/28)	2年 (2010/04/30)	3年 (2009/04/30)
当ファンド	-0.50%	6.78%	7.25%	5.51%	-2.92%	2.24%
ベンチマーク	-0.49%	6.86%	7.30%	6.60%	-2.13%	1.89%
差	-0.01%	-0.08%	-0.05%	-1.09%	-0.79%	0.36%

- 1 当ファンド騰落率は、税引前の分配金を再投資したもとして算出しておりますので、実際の投資家利回りとは異なります。
- 2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

ポートフォリオの状況

平均クーポン	3.63%
平均残存期間(年)	6.16
ポートフォリオ・デュレーション	4.63

デュレーションとは、債券価格の金利変動に対する感応度をあらわす一つの指標です。非常に大雑把なイメージですが、デュレーションが2年程度で間隔的に金利が1%上昇した場合、債券価格は2%程度下落します。

当月次レポートは、当ファンドの運用の委託先であるパシフィック インベストメント マネジメント カンパニー エル エル シーのデータに基づき作成しています。

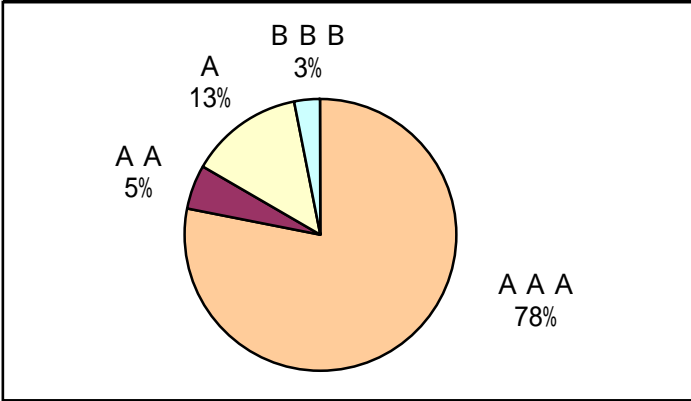
当資料は6枚ものです。
P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は
DIAMアセットマネジメント

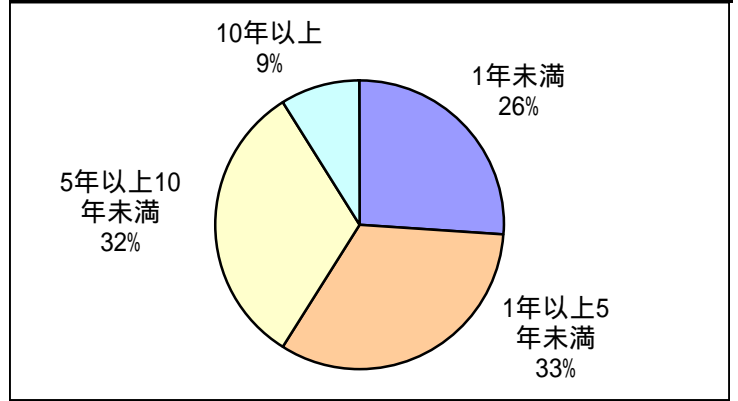


DL/ビムコ・米国債券オープン
追加型投信/海外/債券
月次運用レポート (2012年5月)

格付別構成



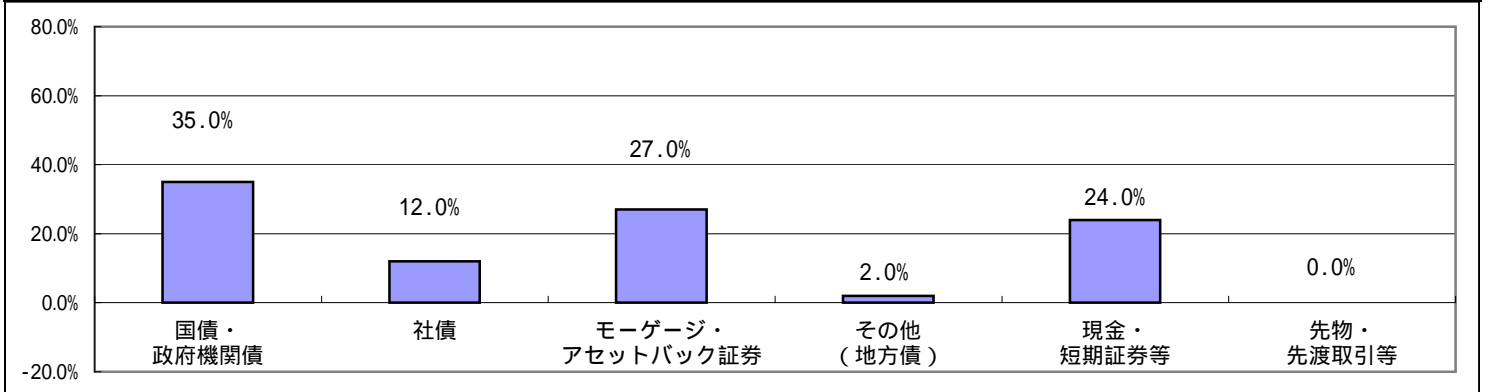
残存期間別構成比



1 CPIは除く
2 比率は組入債券評価額に対する割合です。
3 格付については、海外格付機関（S&PおよびMoody's）による上位のものを採用しています。また、+・-等の符号は省略し、S&Pの表示方法にあわせて表記しています。

比率は組入債券評価額に対する割合です。なお、TBA投資に伴う取引を考慮して算出しております。

セクター別構成比



残存期間1年未満の債券については、「現金・短期証券等」へ分類しています。

モーゲージ証券（MBS：Mortgage Backed Securities）とは、住宅等の抵当貸付債権（住宅ローン）を多数集めてプールし、これを裏付けに発行される証券です。
アセットバック証券（ABS：Asset Backed Securities）とは、自動車ローンやクレジット債権など、様々な債権を裏付けに発行される証券です。

組入上位10銘柄（比率は純資産総額比）

No	銘柄	セクター	クーポン	償還日	格付	組入比率(%)
1	US T N/B 3.125 05/15/21	国債	3.13%	2021/05/15	AAA	16.92
2	FNMA PASS #932864	モーゲージ証券	4.00%	2040/12/01	AAA	6.49
3	US T N/B 3.375 11/15/19	国債	3.38%	2019/11/15	AAA	4.79
4	FNMA PASS #256711	モーゲージ証券	5.50%	2037/05/01	AAA	4.58
5	US T BILL 06/21/12	国債	-	2012/06/21	AAA	3.58
6	US T N/B 4.375 11/15/39	国債	4.38%	2039/11/15	AAA	3.41
7	FNMA PASS #AE0307	モーゲージ証券	4.00%	2025/05/01	AAA	3.09
8	US T N/B 1.5 03/31/19	国債	1.50%	2019/03/31	AAA	2.72
9	FNMA PASS #257169	モーゲージ証券	4.50%	2038/03/01	AAA	1.84
10	FHLMC 1.0 03/08/17	政府機関債	1.00%	2017/03/08	AA	1.79

1 格付については、海外格付機関（S&PおよびMoody's）による上位のものを採用しています。また、+・-等の符号は省略し、S&Pの表示方法にあわせて表記しています。

2 当月次レポートは、当ファンドの運用の委託先であるパシフィック インベストメント マネジメント カンパニー エル エル シーのデータに基づき作成しています。

当資料は6枚ものです。
P.6の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

**DL/ビムコ・米国債券オープン
追加型投信 / 海外 / 債券
月次運用レポート (2012年5月)**

お申込みメモ (くわしくは投資信託説明書 (交付目論見書) を必ずご覧ください)

購入単位	各販売会社が定める単位 (当初元本: 1口 = 1円)
購入価額	お申込日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	各販売会社が定める単位
換金価額	換金のお申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金のお申込日より起算して5営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として販売会社の毎営業日の午後3時までとします。
購入・換金不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限です。(設定日: 1999年4月28日)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合等には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了する場合があります。 受益権口数が10億口を下回ることとなった場合。 受益者のために有利であると認めるとき。 やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	原則として毎年3月8日、9月8日 (休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回、毎決算日に、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 「分配金受取りコース」の場合、決算日から起算して原則として5営業日までに支払いを開始します。 「分配金自動けいぞく投資コース」の場合、税引後、無手数料で自動的に全額が再投資されます。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

お客様にご負担いただく費用について (くわしくは投資信託説明書 (交付目論見書) を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
詳細については投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

購入時	
購入時手数料	購入価額に1.26% (税抜1.2%) を上限として 各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 くわしくは販売会社にお問い合わせください。
換金時	
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
保有期間中 (信託財産から間接的にご負担いただきます。)	
運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して年率1.365% (税抜1.30%) を 日々ご負担いただきます。
その他費用・手数料	組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用、外国での資産の保管等に要する諸費用等が信託財産から支払われます。(その他費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。)

確定拠出年金制度にかかる取扱いには、上記内容とは異なる点がございます。くわしくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

当資料は6枚ものです。

P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は

DIAMアセットマネジメント



DL/ビムコ・米国債券オープン
追加型投信 / 海外 / 債券
月次運用レポート (2012年5月)

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。

お申込みの際は、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料はDIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その情報の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また、掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したもとのとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。

当資料における内容は作成時点(2012年5月11日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

当ファンドは、債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

分配金に関する留意点

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

印は協会への加入を意味します。

2012年5月11日現在

商号	登録番号等	日本証券 業協会	社団法人 日本証券 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第115号					
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号					
安藤証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号					
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号					
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号					
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号					
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号					
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号					
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号					1
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号					1

その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

- 1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
- 2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- 3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

当資料は6枚ものです。

設定・運用は

DIAMアセットマネジメント

